

## 事業の概況

### ■業績【単体】

当行は、株主の皆さまやお取引先の皆さまの力強いご支援のもと、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前会計年度末に比べ60億円増加し9,370億円となりました。また純資産はその他有価証券の評価益増加等により、前会計年度末に比べ43億円増加し502億円となりました。預金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ12億円増加し8,616億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ42億円減少し6,509億円となりました。また有価証券の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ140億円増加し2,449億円となりました。

当中間会計期間における損益面については、経常収益はその他業務収益及び資金運用収益等の減少により、前年同期比18億52百万円減少し103億14百万円となりました。一方、経常費用は営業経費及び与信関連費用の減少に伴うその他経常費用等の減少により、前年同期比24億4百万円減少し84億30百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億51百万円増加し18億84百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前年同期末比3.41ポイント上昇し10.93%となりました。

なお、店舗関係では期中の新設及び廃止はともありませんでした。店舗外現金自動設備については期中2カ所を新設し、廃止はありませんでした。この結果、当中間会計期間末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は122カ所となりました。

### 最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	11,400	12,167	10,314	22,005	22,687
経常利益(△は経常損失)	△ 216	1,332	1,884	△ 5,678	2,401
中間純利益(△は中間純損失)	△ 325	864	2,401	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	△ 8,505	1,337
資本金	12,044	12,044	19,544	12,044	19,544
発行済株式総数(千株)	102,448	102,448	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	102,448	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000
純資産額	31,484	29,955	50,274	25,156	45,947
総資産額	884,374	933,727	937,067	880,405	931,024
預金残高	823,964	854,714	861,638	820,291	860,357
貸出金残高	663,270	642,711	650,985	647,032	655,186
有価証券残高	164,133	211,030	244,905	170,530	230,851
1株当たり配当額(円)	—	—	普通株式 — 第1種優先株式 —	—	普通株式 2.50 第1種優先株式 0.884
自己資本比率(%)	3.55	3.20	5.36	2.85	4.93
単体自己資本比率(国内基準)(%)	7.72	7.52	10.93	7.46	10.50
従業員数(人)	959	913	917	940	906

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	19,544
	資本準備金	4,251	11,751
	その他資本剰余金	4,998	4,995
	利益準備金	62	126
	その他利益剰余金	5,022	7,617
	自己株式(△)	224	219
	社外流出予定額(△)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	27
	計(A)	26,174	43,842
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,706	2,615
	一般貸倒引当金	5,397	4,506
控除項目	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
	計(B)	12,403	11,422
自己資本額	控除項目(C)	—	—
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	36,186	53,835
	資産(オン・バランス)項目	446,845	457,475
	オフ・バランス取引等項目	3,121	5,296
	信用リスク・アセットの額(E)	449,966	462,771
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	31,055	29,648
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,484	2,371
	計(E) + (F) (H)	481,022	492,419
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100	7.52%	10.93%	
Tier 1比率 = (A)/(H) × 100	5.44%	8.90%	

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用するうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。